

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価については、期末日の市場評価に基づく時価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却については、定額法により実施している。
- (3) 退職給付引当金の計上については、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理は、税込み方式としている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有 価 証 券	2,421,646,500	0	10,409,000	2,411,237,500
普 通 預 金	245,753	0	0	245,753
小 計	2,421,892,253	0	10,409,000	2,411,483,253
特定資産				
退職給付引当資産	7,749,994	4,083,334	4,000,000	7,833,328
減価償却引当資産	2,770,742	76,825	998,190	1,849,377
公益事業実施基金	133,311,495	19,191,050	0	152,502,545
小 計	143,832,231	23,351,209	4,998,190	162,185,250
合 計	2,565,724,484	23,351,209	15,407,190	2,573,668,503

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
有 価 証 券	2,411,237,500	(1,900,000,000)	(511,237,500)	—
普 通 預 金	245,753	(0)	(245,753)	—
小 計	2,411,483,253	(1,900,000,000)	(511,483,253)	—
特定資産				
退職給付引当資産	7,833,328	(0)	(7,833,328)	—
減価償却引当資産	1,849,377	(0)	(1,849,377)	—
公益事業実施基金	152,502,545	(0)	(152,502,545)	—
小 計	162,185,250	(0)	(162,185,250)	—
合 計	2,573,668,503	(1,900,000,000)	(673,668,503)	—

- 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 金 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	1,862,700	1,675,521	187,179
ソ フ ト ウ ェ ア	289,764	173,856	115,908
合 計	2,152,464	1,849,377	303,087

- 5 敷金・保証金の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

預 託 先	種 別	金 額
(株) 丸 善	丸善ビル(淀川相談室)	240,000
山 口 元	山口ビル(堺相談室)	100,000
合 計		340,000

- 6 出資金の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

出 資 先	出 資 額
大阪府警察信用組合	100,000

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細（省略）

（単位：円）

区 分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産					
	基本財産計				
特定資産					
	特定資産計				

※基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載しているもので、内容の記載は省略する。

2 引当金の明細

（単位：円）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,749,994	4,083,334	4,000,000		7,833,328